

株主の皆様へ

第195期 事業報告書

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

信頼を未来へ

東京建物株式会社

証券コード：8804



代表取締役
社長執行役員

佐久間 一

企業理念 Corporate Philosophy

「信頼を未来へ」

世紀を超えた信頼を誇りとし、
企業の発展と豊かな社会づくりに
挑戦します。

私たちは、豊かで夢のある暮らしを応援します。

私たちは、快適な都市環境づくりを目指します。

私たちは、価値あるやすらぎの空間を創造します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第195期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、前年度に多額の損失を計上し無配となったことを踏まえ、グループ中期経営計画「**Re-Start**～自己変革への挑戦～」(2012～2014年)を新たに策定し、その初年度をスタートいたしました。「選択と集中の構造改革」「バリューチェーンの最適化」を軸とした変革を図り、配当可能な利益の確保に努めるとともに、資産の圧縮による有利子負債の削減を行うなど、収益力と財務体質の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績の概況は後記のとおりとなり、当期年間配当につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

なお、第196期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結業績につきましては、営業収益2,150億円、営業利益210億円、当期純利益80億円となる見通しであります。年間配当金につきましては、業績見通しを踏まえ、また、経営基盤並びに財務体質の強化を図るため、当期比1円減配の1株当たり4円の計画としております。

経営環境は今後も予断を許さない状況が続くものと考えられますが、中期経営計画の着実な遂行及び連結業績予想の達成に向け、グループ一丸となって鋭意取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年3月

連結業績の概況

Consolidated Results Overview

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興需要の本格化に伴う公共投資の増加等により、持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速等による輸出の減少、一部政策効果の剥落等による個人消費の落ち込みなどの影響から年後半にかけて足踏み状態となりました。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場については、都心部において新築ビルの大量供給が一巡し、賃料水準は未だ弱含みであるものの空室率が改善傾向となり、回復の兆しが見られました。分譲住宅市場については、低金利等を背景として、契約率は引き続き高水準を維持し、概ね堅調に推移しました。また、不動産投資市場については、J-REITにおいて新規上場や公募増資が増加し、物件取得も活発化するなど、本格的な

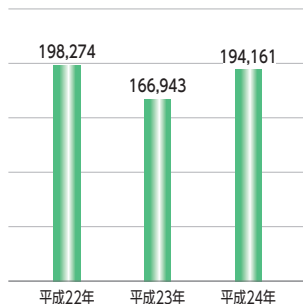
回復の動きが見られました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、ビル等事業において、当社が出資するSPCが「(仮称)大手町1-6計画」の敷地(底地)を売却したことに伴う配当収益を計上したこと等により、営業収益は1,941億6千1百万円(前年度1,669億4千3百万円、前年度比16.3%増)、営業利益は308億9千2百万円(前年度6億7千8百万円の損失)、経常利益は217億4千1百万円(前年度108億7千5百万円の損失)となりました。しかしながら、保有資産の売却・減損損失等により特別損益は39億3千2百万円の損失となった結果、当期純利益は102億4千3百万円(前年度717億7千4百万円の損失)となりました。

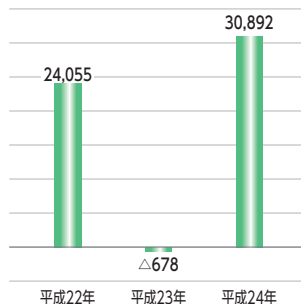
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

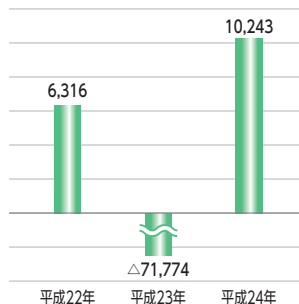
営業収益 (単位:百万円)



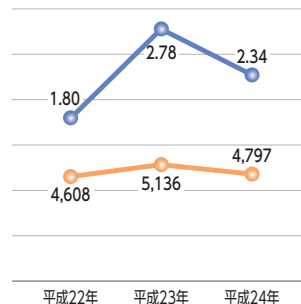
営業利益 (単位:百万円)



純利益 (単位:百万円)



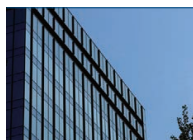
● D/Eレシオ (単位:倍)
● 有利子負債 (単位:億円)



セグメント別 業績の概況

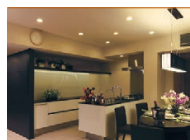
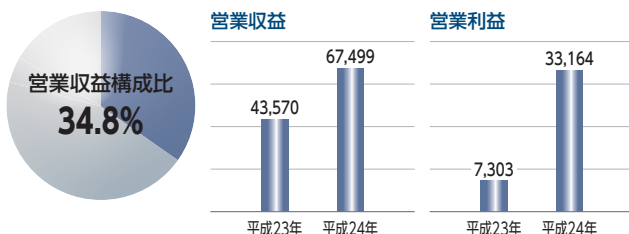
Business Segment Overview

(単位：百万円)



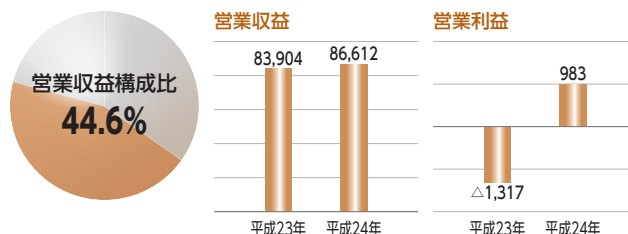
ビル等事業

「中野セントラルパーク」(東京都中野区)等が新規稼働したほか、「東京建物八重洲ビル」(東京都中央区)が通期稼働しました。また、当社が出資するSPCが保有する「(仮称)大手町1-6計画」(東京都千代田区)の敷地(底地)、「薬院ビジネスガーデン」(福岡市中央区)等を売却したことに伴う配当収益を計上したこと等により、前年度比で増収増益となりました。



住宅事業

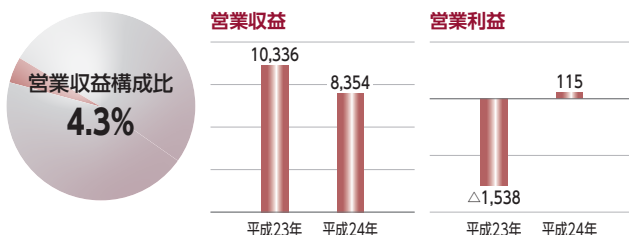
「Brillia大井町ラヴィアンタワー」(東京都品川区)、「ザ・タワーレジデンス大塚」(東京都豊島区)、「Brilliaレイクタウンパークサイド」(埼玉県越谷市)、「Brillia高槻セントラルプレイス」(大阪府高槻市)等を売上に計上したこと等により、前年度比で増収増益となりました。



不動産流通事業

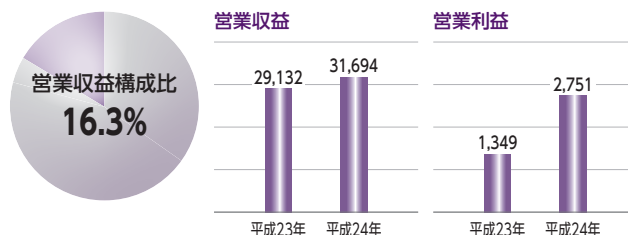


仲介事業において仲介手数料収入が増加した一方、アセットソリューション事業における取扱高が減少したこと等により、前年度比で減収増益となりました。また、個人仲介では、当社既分譲マンションの一部について、建物検査を実施し一定の保証を提供するサービス「Brillia認定中古マンション制度」を昨年2月より開始し、仲介シェアの拡大に努めてまいりました。



その他事業

その他事業として、余暇事業、リフォーム事業、時間貸駐車場事業、資産運用事業、海外事業等を行っておりますが、余暇事業における運営施設の稼働率が震災後の落ち込みから持ち直したことや、前期に連結子会社化した日本パーキング(株)が通期で業績に寄与したこと等から、全体では前年度比で増収増益となりました。また、資産運用事業においては、東京建物不動産投資顧問(株)が海外年金基金による私募ファンドを組成するなど、運用資産の拡大に努めました。



プロジェクトのご紹介

新しい価値を社会に提供し続ける「東京建物のまちづくり」。私達はお客様の立場に立ったものづくりで社会に貢献しています。東京建物グループが展開するプロジェクトの一部をご紹介します。

ビル事業

全国主要都市で
都市開発事業を展開し、
地域の活性化に
貢献しています。

当社は都市開発に関する豊富なノウハウと不動産証券化の仕組みを活用することで、全国主要都市で地域の活性化に貢献しています。また、都市再開発のコーディネートやコンサルティングなどにも積極的に取り組んでいます。

Projects Introduction

■ 東京スクエアガーデン 本年3月竣工

京橋三丁目1、2番街区で開発を進めてきた大規模複合ビル「東京スクエアガーデン」が、本年3月竣工しました。事業の継続性を支える高い安全性と環境性能、東京駅周辺エリアで最大級の基準階床面積、外国人対応も可能な子育て支援施設や医療施設等、国際都市東京の新たなランドマークに相応しい施設を備えています。また、6階には周辺地域のCO₂削減などに取り組む「京橋環境ステーション」を設置し、ビルだけに留まらない広域的な環境改善に取り組み、省エネタウンの推進に寄与してまいります。



■ グランフロント大阪 4月26日のまちびらきが決定

うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域プロジェクト「グランフロント大阪」のまちびらきを4月26日に決定するとともに、同日付で商業施設「グランフロント大阪 ショップ&レストラン」を開業いたします。「梅田初」「梅田発」「梅田最大」をキーワードに、ライフスタイル全般を網羅する266店舗も決定いたしました。

「グランフロント大阪」という名前には、大阪の新しい玄関口に相応しい「世界に開かれた最前線のまちであり続けたい」という思いが込められています。アジア・世界へのゲートウェイとして、多様な人々との交流・出会いを通して、大阪・関西さらには日本の成長・発展を目指してまいります。



住宅事業

「Brillia(ブリリア)」を中核に、
良質なマンションや
戸建を供給しています。

「人が、輝く」暮らしの実現を目指し、常に「住まう人の視点」で良質なマンション・戸建の供給に努めています。また、住宅市場の動向を見据え、賃貸住宅の分野にも事業を展開。グループのノウハウ・総合力を結集し、良質な住空間創造と質の高い管理運営に注力しています。

Brillia

■ Brillia Tower池袋 本年5月販売開始予定

大商業・文化都市として発展し続ける池袋駅から徒歩圏でありながら、多様な機能を持つ東池袋エリアで、全国初の、区本庁舎と一体となった免震タワーレジデンスのプロジェクトが進行中です。49階建、総戸数432戸の本プロジェクトは、区本庁舎をはじめ商業施設・事務所・住宅が一体となった立体都市。区本庁舎が入るに相応しい優れた耐震性を備えており、生活利便性と共に暮らしの安心も享受できます。周辺には「豊島区立舞台芸術交流センター」「豊島区立中央図書館」などの文化・芸術施設も集積。本プロジェクトを中心に、池袋の新しい魅力を生み出していきます。



■ Brillia有明 City Tower 本年6月販売開始予定

大規模な開発が進む臨海副都心・有明に新たなランドマークとして「Brillia有明 City Tower」が誕生します。

免震構造の全600邸の最上階全てが、時とともに移り変わる眺望を愉しめるラウンジやバー、ゲストをもてなすオーナーズスイートやスパ施設などのラグジュアリーな共用施設で構成されています。ホテルで体験するようなホスピタリティを享受できる、至福の都心リゾートを目指しました。



東京建物グループの情報力と 日本パーキングのノウハウで、 より付加価値の高い駐車場開発を実現します。

平成23年にTOBIにより東京建物のグループ会社となりました。
グループの一員として、今後多彩なプロジェクトへの参加機会が拡大します。
単独の駐車場開発に加え、複合ビルに付帯する駐車場など、
新たな分野にも積極的に取り組んでまいります。

快適なパーキングサービスのために

お客様の安心と利便性向上のための工夫の一部をご紹介します



クルマの出し入れに邪魔な
中柱をなくすため、従来と
異なる梁を採用しています。



24時間対応の自社コール
センターを設置し、お客様
の問い合わせに迅速に対応
しています。



省電力に配慮しながらも
夜間の照明を極力高くし、
女性や初心者のお客様の
運転をサポートしています。

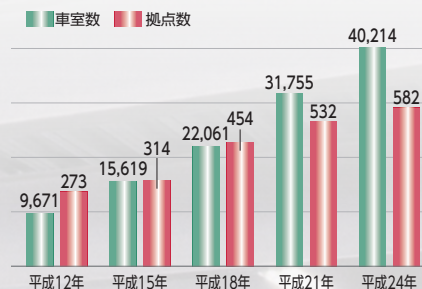
日本パーキング株式会社



会社概要

| | |
|-------|------------------|
| ● 設立 | 1989年6月 |
| ● 資本金 | 1億円(東京建物100%出資) |
| ● 拠点数 | 582拠点(平成24年度末) |
| ● 車室数 | 40,214台(平成24年度末) |

車室数・拠点数の推移



● 日本パーキングの駐車場実績



クイックパーキング神田錦町
(東京都千代田区)



盛岡駅前パーキング
(岩手県盛岡市)



南大沢駅前パーキング
(東京都八王子市)

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

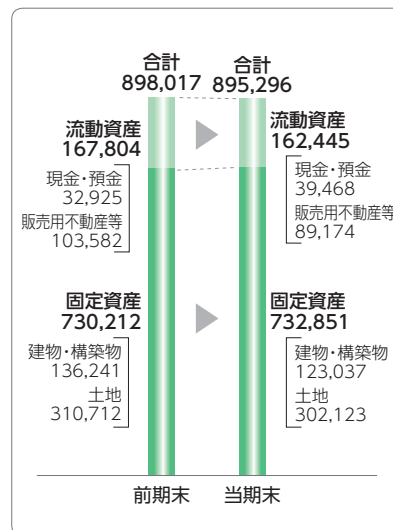
| 科 目 | 前連結会計年度 平成23年12月31日現在 | 当連結会計年度 平成24年12月31日現在 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 167,804 | 162,445 |
| 固定資産 | 730,212 | 732,851 |
| 有形固定資産 | 458,710 | 437,027 |
| 無形固定資産 | 28,218 | 28,389 |
| 投資その他の資産 | 243,283 | 267,434 |
| ① 資産合計 | 898,017 | 895,296 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 197,395 | 200,693 |
| 固定負債 | 508,521 | 482,111 |
| ② 負債合計 | 705,916 | 682,804 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 159,788 | 166,584 |
| 資本金 | 92,451 | 92,451 |
| 資本剰余金 | 90,696 | 63,518 |
| 利益剰余金 | △22,812 | 11,164 |
| 自己株式 | △546 | △549 |
| その他の包括利益累計額 | 25,149 | 38,489 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,153 | 23,960 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △368 |
| 土地再評価差額金 | 16,446 | 15,672 |
| 為替換算調整勘定 | △2,450 | △774 |
| 少数株主持分 | 7,163 | 7,417 |
| ③ 純資産合計 | 192,101 | 212,491 |
| 負債純資産合計 | 898,017 | 895,296 |

③ 純資産合計

当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、純資産合計は2,124億9千1百万円(前期末比203億9千万円増)となりました。

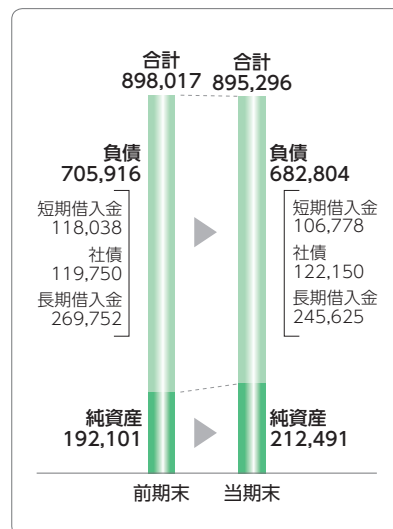
① 資産合計

SPCへの出資及び上場株式の時価評価等により投資有価証券が増加した一方、販売用不動産の減少及び賃貸マンションの売却等による有形固定資産の減少等により、資産合計は8,952億9千6百万円(前期末比27億2千1百万円減)となりました。



② 負債合計

資産の圧縮による有利子負債の削減を行ったこと等により、負債合計は6,828億4百万円(前期末比231億1千1百万円減)となりました。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は4,797億4千6百万円(前期末比338億6千9百万円減)となりました。



▶ 詳しい財務データ等は当社ホームページをご活用ください。

<http://www.tatemono.com/ir/>

東京建物 IR

検索

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで | 平成24年 1月 1日から 平成24年12月31日まで |
| ① 営業収益 | 166,943 | 194,161 |
| 営業原価 | 145,237 | 140,385 |
| 営業総利益 | 21,706 | 53,775 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,384 | 22,883 |
| ② 営業利益(損失△) | △678 | 30,892 |
| 営業外収益 | 1,371 | 1,926 |
| 営業外費用 | 11,567 | 11,077 |
| 経常利益(損失△) | △10,875 | 21,741 |
| 特別利益 | 1,773 | 3,819 |
| 特別損失 | 66,787 | 7,752 |
| 税金等調整前当期純利益(損失△) | △75,889 | 17,808 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 867 | 2,020 |
| 法人税等調整額 | △5,382 | 5,234 |
| 少数株主損益調整前当期純利益(損失△) | △71,374 | 10,553 |
| 少数株主利益 | 399 | 309 |
| 当期純利益(損失△) | △71,774 | 10,243 |

① 営業収益

ビル等事業において、当社が出資するSPCが「(仮称)大手町1-6計画」の敷地(底地)を売却したことに伴う配当収益を計上したこと等により、営業収益は1,941億6千1百万円(前年度比16.3%増)となりました。

② 営業利益

ビル等事業における上記配当収益の計上等により、営業利益は308億9千2百万円(前年度営業損失6億7千8百万円)となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで | 平成24年 1月 1日から 平成24年12月31日まで |
| ① 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,053 | 57,332 |
| ② 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,164 | △15,385 |
| ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー | 41,116 | △35,855 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,889 | 39,466 |

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、及びたな卸資産の減少による資金の増加等により、営業活動による資金の増加は573億3千2百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び固定資産の取得、不動産特定共同事業出資受入金の減少があったこと等により、投資活動による資金の減少は153億8千5百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資産の圧縮による有利子負債の削減を行ったこと等により、財務活動による資金の減少は358億5千5百万円となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|---------|---------|------|------------|------------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 92,451 | 90,696 | △22,812 | △546 | 159,788 | 11,153 | - | 16,446 | △2,450 | 25,149 | 7,163 | 192,101 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 欠損填補 | | △27,178 | 27,178 | | - | | | | | | - | - |
| 当期純利益 | | | 10,243 | | 10,243 | | | | | | - | 10,243 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △3,427 | | △3,427 | | | | | | - | △3,427 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 | | | | | | - | △3 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 | | | | | | - | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | △16 | | △16 | | | | | | - | △16 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 0 | △0 | | - | | | | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | - | 12,807 | △368 | △773 | 1,676 | 13,340 | 254 | 13,594 |
| 連結会計年度中の変動額(合計) | - | △27,178 | 33,976 | △3 | 6,795 | 12,807 | △368 | △773 | 1,676 | 13,340 | 254 | 20,390 |
| 当期末残高 | 92,451 | 63,518 | 11,164 | △549 | 166,584 | 23,960 | △368 | 15,672 | △774 | 38,489 | 7,417 | 212,491 |

■ 会社の概要

(平成24年12月31日現在)

| | |
|--------------|--|
| 商号 (英文名称) | 東京建物株式会社 (Tokyo Tatemono Co., Ltd.) |
| 設立年月日 | 明治29年10月1日 |
| 資本金 | 92,451,442,786円 |
| 従業員数 | 442名(ほか臨時従業員数95名) |
| 本支店所在地 | |
| 本店 | 〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目9番9号 電話(03)3274-0111(代表) |
| 関西支店 | 〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目7番12号 電話(06)6202-0111(代表) |
| 札幌支店 | 〒060-0807 札幌市北区北七条西一丁目2番地6 電話(011)717-0111(代表) |
| 九州支店 | 〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 電話(092)761-0110(代表) |
| 名古屋支店 | 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目20番8号 電話(052)202-0301(代表) |

■ 当社グループの概要

(平成25年3月31日現在)

| | |
|-----------|---|
| 主要な事業内容 | ●ビル等事業 事務所用ビル等の開発、賃貸及び管理 |
| | ●住宅事業 マンション、戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理 |
| | ●不動産流通事業 不動産の売買、仲介、鑑定評価及びコンサルティング |
| | ●その他事業 余暇事業、リフォーム事業、時間貸駐車場事業、資産運用事業、海外事業その他 |
| 主要なグループ会社 | 東京建物不動産販売株式会社 〒163-0647 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 |
| | 東京不動産管理株式会社 〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号 |
| | 株式会社東京建物アメニティサポート 〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号 |
| | 東京建物リゾート株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目9番9号 |
| | 日本パーキング株式会社 〒102-0084 東京都千代田区二番町10番地5 |

■ 役員

(平成25年3月28日現在)

| | |
|---------|-------------|
| 取締役・監査役 | |
| 取締役会長 | 畑 中 誠 |
| 代表取締役 | 佐久間 一 |
| 代表取締役 | 加藤 和 政 |
| 取締役 | 柴山 久 雄 |
| 取締役 | 野村 均 |
| 取締役 | 加茂 正 巳 |
| 取締役 | 吉田 慎 二 |
| 取締役 | 石川 博 一 ※1 |
| 監査役(常勤) | おおかわ 純一郎 ※2 |
| 監査役(常勤) | とよ山 光 良 ※2 |
| 監査役 | かわがし 哲 哉 ※2 |
| 監査役 | お尾 越 達 男 ※2 |

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

| | |
|--------|-----------|
| 社長執行役員 | 佐久間 一 |
| 専務執行役員 | 加藤 和 政 |
| 専務執行役員 | 柴山 久 雄 |
| 常務執行役員 | 野村 均 |
| 常務執行役員 | 加茂 正 巳 |
| 執行役員 | 吉田 慎 二 |
| 執行役員 | やない 良 樹 |
| 執行役員 | こうの 野 一 郎 |
| 執行役員 | はな だ 努 |
| 執行役員 | ふく 居 賢 悟 |
| 執行役員 | まき 池 隆 |
| 執行役員 | いな だ 史 夫 |

※本年3月28日付で執行役員制度を導入いたしました。

株式の概況 Stock Overview

■ 株式の状況 (平成24年12月31日現在)

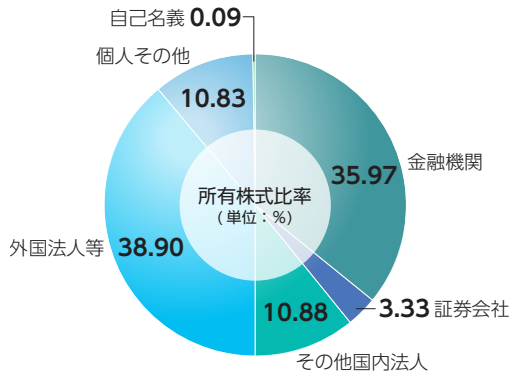
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 800,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 433,059,168株 |
| 株主総数 | 17,868名 |

■ 大株主 (平成24年12月31日現在)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 34,801 | 8.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 31,883 | 7.37 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 10,484 | 2.42 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント | 9,753 | 2.25 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 9,458 | 2.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 9,319 | 2.15 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 | 7,892 | 1.82 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES | 7,877 | 1.82 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 7,607 | 1.76 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 5,909 | 1.37 |

(注) 持株比率は自己株式(370,757株)を控除して計算しております。

■ 所有者別状況 (平成24年12月31日現在)



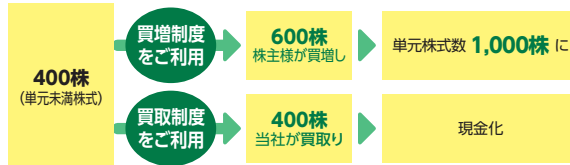
株主メモ

| | |
|----------------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 定時株主総会基準日 | 12月31日 |
| 期末配当基準日 | 12月31日 |
| 中間配当基準日 | 6月30日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) |
| 公告方法 | 電子公告 ・電子公告掲載アドレス http://www.tatemono.com/ir/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 |

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満)をご所有の株主様は、次の制度をご利用いただけます。

- 1単元(1,000株)にするため、不足する数の株式数を当社から購入する「買増制度」
 - 2単元未満株式を当社に売却する「買取制度」
お手続きの詳細は、「お取引の証券会社」または「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(電話0120-288-324)」にお問い合わせください。
- 買増・買取制度の例 (400株ご所有の場合)



「第195期定時株主総会決議ご通知」について

株主総会の決議のご報告は、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしております。

(<http://www.tatemono.com/ir/>)

地球の未来のために……

東京建物の 環境負荷低減への 取り組み

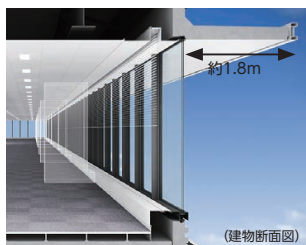
Vol.6

当社は、ビル・住宅・商業施設・リゾート施設などの企画から開発、運営、リニューアル、解体までのあらゆる過程において、資源の適正利用や環境負荷低減に努めています。

都市開発プロジェクトにおける環境への取り組み ～「東京スクエアガーデン」における環境配慮技術の活用～

「東京スクエアガーデン」では、最先端の環境対策技術を随所に活用することで、オフィスビルとしての快適性、機能性、安全性と、環境負荷低減の両立を目指しました。

当社では1つ1つの事業活動を通じ、環境負荷低減に向けた取り組みを実践してまいります。



●活用技術例 幅約1.8mの大庇

開口部を大きく取り眺望・日照を確保しながらも、大庇を設けることで、効率的に直射日光を遮蔽。省エネルギーに貢献します。

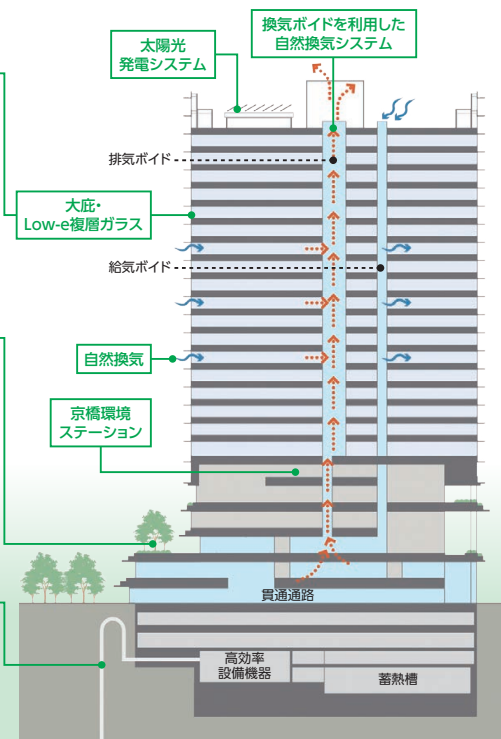
●活用技術例 京橋の丘

高さ約30m、広さ約3,000㎡の緑の丘を創出。都心のクールダウンに貢献するとともに、そこに集う方々に安らぎの空間を提供します。



●活用技術例 地中熱利用熱源システム

地中約100mの深さまで埋設したチューブを使用して、夏季の冷房に伴う排熱を地中に放出・蓄熱し、ヒートアイランド現象を抑制します。冬季には、その熱を建物暖房熱源に活用します。これにより、年間を通して効率的なエネルギーの利用を目指します。



東京建物

お問い合わせ先
〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
電話(03)3274-0111(代表)
<http://www.tatemono.com/>

